

# オーストリア，プロイセン，バイエルンにおける 政治教育の発展に関する比較研究

— 19世紀後半から20世紀初頭の教育課程基準と教科書から見える風景 —

近藤 孝弘

## 1. はじめに

1908年の著作のなかで「政治教育 (politische Bildung)」という言葉ドイツでいち早く意識的に使用した歴史科教員リュールマン (Paul Rühlmann) は<sup>1</sup>、それに先立つ1905年の論文に、「宗教改革と対抗宗教改革の時代、すなわち純粋な教義の時代には政治の授業 (politischer Unterricht) は必要ではなかったし、そもそもそれは不可能だった」と記している<sup>2</sup>。彼によれば、三十年戦争の終結、すなわち宗教改革の時代から絶対主義への移行が状況を大きく変えたのであり、そうしたなかで17世紀半ばにゴータ公エルンスト一世 (敬虔公) が導入した政治的指導 (politische Unterweisung) が政治教育の出発点ということになる<sup>3</sup>。

政治教育の歴史に関する上記の理解は、戦後もフリットナー (Andreas Flitner) らに引き継がれて今日にいたっている<sup>4</sup>。

こうした理解に敢えて疑問をさしはさむ必要はないようにも思われるが、当然のことながら、17世紀半ばから現在まで政治教育が継続的に発展してきたわけではなく、たとえばデティエン (Joachim Detjen) は、「1871年から1889年までのあいだ、国家市民教育 (staatsbürgerliche Bildung und Erziehung) は、教育理論においても学校の実践においてもあまり意味を持っていなかった」<sup>5</sup>と述べている。彼の理解では、20世紀初頭のリュールマンらによる政治教育のための専門教科の設置要求を受ける形で、ようやくヴァイマルの共和制のもとで国家市民科 (Staatsbürgerkunde)<sup>6</sup>が導入されたものの、それは当初の目的を達成できずに第三帝国に突入していったという。この捉え方も、彼独自のものではなく、今日の一般的なドイツ政治教育史理解に属していると言って良いだろう。

しかし、この説明は、筆者のように外国からドイツを見ている人間にとって必ずしも判りやすいものではない。というのは、後述するように、隣国オーストリアでは19世紀半ばに、すでに教育省によって政治教育の要素が教育課程に取り込まれているからである。

デティエンをはじめとするドイツの政治教育学者は、当然のことながらドイツを念頭において政治教育の歴史を語っており、オーストリアを除いて論じることは不自然ではないが、1871年はともかく、ヴィルヘルム二世が歴史科教員に社会主義者対策を期待して「最高勅令」を発した1889年に区切りを見るところからは、ドイツのなかでもプロイセンに視界が制約されているのではないかという

不安が生じる<sup>7</sup>。そもそもプロイセンを中心にドイツが統一される1871年以前に、各地で学校教育制度が発達しており、また統一後も学校教育は統一されることなくドイツに加わった王国や公国などの領邦ごとに行われていたことを考えると、やはりプロイセン以外の領邦の状況を意識することが必要であろう。

また、オーストリアはドイツから締め出された以上、隣国という扱いになるが、政治教育をめぐるコミュニケーションが国境によって隔絶されていたとは考えられない。デティエンの言う政治教育論議の空白の時期がドイツにあったとしても、オーストリアまで視野に入れば、その後のドイツの政治教育の発展についての見方が変わる可能性はあるだろう。

こうした問題意識に基づき、本稿は、19世紀から20世紀初頭の期間について、プロイセンだけでなく、隣国としてのオーストリアと、ドイツ国内の2番目に大きな領邦としてのバイエルンを視野におさめることで、ドイツとオーストリアの両国における政治教育の開始期に光を当てるものである。具体的には、どのような背景のもとで、どのような政治教育関連の内容が教育課程基準と教科書に導入されたのかを明らかにすることで、政治教育に期待されたものを確認していきたい。

## 2. 教育課程からみた各国の政治教育の展開

上記のように、本稿は3か国の教育課程基準と教科書を手掛かりに、今日の政治科などの政治教育教科に直接的につながる教科がどのような形で成立したのかを探るものである。

まず教育課程基準に注目したい。

19世紀以来のオーストリア、プロイセン、バイエルンの教育課程基準は、それぞれオーストリア国立図書館のALEX、ライプニッツ教育史・教育情報研究所（旧ドイツ国際教育研究所）教育史研究図書館のSCRIPTA paedagogica、ライプニッツ教育メディア研究所（旧ゲオルク・エックハート国際教科書研究所）教科書図書館のCurricula Workstationに見ることができる。

ALEXは歴史的なデジタル法令集であり、本稿が注目する1869年以降のオーストリア教育省の広報誌Verordnungsblatt für das Ministerium für Cultus und Unterrichtも第1巻（1869）から収蔵している<sup>8</sup>。またSCRIPTA paedagogicaは公文書だけでなく個々の学校や個人の文書も含む総合的な教育史デジタル・アーカイブであり、そこには1859年に創刊されて以降のプロイセン教育省広報誌Zentralblatt für die gesamte Unterrichtsverwaltung in Preußenも含まれている。一方、Curricula Workstationは、現在の各国・各州の教育課程を集めたデータベースだが、バイエルンはかつての王国時代から今日まで国家ないし州として継続しているため、19世紀の教育課程も、そこに見ることができる。

もちろん、これらのデータベースには欠落部分もあり、全ての教育課程基準関連の法令が完全に網羅されているわけではない。とはいえ、今後の修正の可能性を前提として、それらを元に各国の教育課程の展開を概観することは十分認められるであろう。そこで本研究を進めるにあたり、特に政治教育教科の発展を追うという目的から、市民（Bürger）と国家市民〔公民〕（Staatsbürger）に加えて、

政治教育と密接な関係にある歴史（Geschichte）というキーワードに注目して、関係する教育課程基準を年代順に追ったところ、以下のような結果が得られた。

まずオーストリアについては、1774年に一般学校規則が発せられて6年制義務教育が導入されたが、そこには後の政治教育教科につながるような記述は見られない<sup>9</sup>。学校制度の構築そのものに、既存の体制の維持という政治的な目的があったのは間違いないが、そのための独自の教科や学習領域を作ろうという発想はまだなかったものと推測される。

教育内容の規定のなかに初めて政治教育関連の記述が盛り込まれたのは、1869年の帝国民衆学校法のことである。そこでは、第3条に「祖国とその憲法に留意すること」と記されている。また、この帝国民衆学校法の第1条も、「子どもに共同体の有能な一員となるための基礎を授けること」を求めており、上の第3条の記述も、こうした文脈で理解する必要がある<sup>10</sup>。

また、2年後の1871年に発表されたギムナジウム用教育課程の地理歴史科でも、最終学年の後期に「帝国各州とその人々、憲法と行政…について最重要の事実を詳細に扱う」とことと記されている<sup>11</sup>。以上より、1870年前後が、教育課程から見た場合のオーストリアにおける政治教育のスタート地点ということになる。

なお、この頃、政治教育の導入が目指される到った背景には、1867年に（欽定ではない）議会による初の憲法が制定されて、そのもとで今日に続く主要政党が形作られ、さらに選挙権が拡大していくという当時の状況があった。つまり民主化への圧力が高まるなかで、既存の政治体制の維持ないし少なくとも秩序ある体制の移行が目指されていたのであり、そうした社会状況が、政治教育の必要性への意識を高めたものと考えられる。

この流れは、さらに20世紀初頭の中等学校用教育課程で、市民科という学習領域を作ることになる。具体的には、1907年の市民学校と女子学校用教育課程、1908年の実科ギムナジウム用教育課程、そして1909年のギムナジウム用教育課程で、第8学年の地理歴史科が「国家市民の義務と権利」を教えることを要求するに到った<sup>12</sup>。これにより、教科としては地理歴史科に変わりはないが、その最終学年の教育課程に政治教育領域としての市民科が設けられたことで、事実上の「地歴公民」の3分野体制が成立したことになる。

このように、オーストリアでは遅くとも第一次世界大戦の前までに、政治教育領域が教育課程の中に位置づけられており、また、そのルーツは1870年前後まで遡ることができるのに対し、プロイセンの状況はむしろ遅れていた。

プロイセンは、世界的に見ても最も早く近代学校制度を整備した国の一つと考えられており、そこでは1717年の勅令で就学義務が導入され、また1763年の一般地方学事通則で民衆学校の基礎が築かれている。しかし、1774年のオーストリアの一般学校規則と同様、そこには政治教育教科に関する規定が見られないばかりか、それが学校教育課程のなかで整備されるのは、ヴァイマル共和国における1923年までずれ込んだ。

これは、本稿の冒頭で触れたように、1890年前後に皇帝ヴィルヘルム二世が、繰り返し社会主義

者に対抗する政治教育の重要性を訴えていたことをふまえると意外だが、教育課程基準を見る限り、やはり20世紀初頭のオーストリアで導入された市民科に対応するものを、当時のプロイセンに見出すことはできない。そこでは、社会主義者に対抗するという政治教育的な目標は、むしろ歴史教育の課題とされていたと考えて良いだろう。

なお、そのプロイセンでも、1920年4月に公表された教員養成課程用の教育課程に、将来の教員が民衆学校で憲法を適切に教えられるようになることへの要求が記され<sup>13</sup>、同年9月の通知で、他の中等教育機関ならびに民衆学校の第7～8学年でライヒ憲法（ヴァイマル憲法）についての導入教育を行うよう指示がなされているが<sup>14</sup>、その後の展開は、政治的中立性の要求が壁となって思うように入らず、ナチ体制によって民主的な政治教育を構築しようとする試みに終止符が打たれることとなった。

最後に、バイエルンでは1771年に一般就学義務が導入され、1802年に6年制義務教育が実施された。これはプロイセンよりも遅く、ほぼオーストリアと同時期と考えて良いだろう。また市民科の導入については、1910年代初頭の女子学校とギムナジウムの教育課程に、その規定を見ることができ<sup>15</sup>、この点でもオーストリアに近い。

さらに憲法を教えるべきことについては、1880年の民衆学校用教育課程に記載されており<sup>16</sup>、1870年前後に同様の規定が見られるオーストリアと比べてわずかに遅れたものの、大きく見ればほぼ同時期と言って良いだろう。

さて、以上のように教育課程の観点から政治教育の導入時期を見ていくときに明らかになるのは、オーストリアとバイエルンのあいだには、それほどの違いは認められないのに対し、プロイセンは、政治教育の整備において明らかに両国に遅れをとっていたということである。しかし、教科書に注目するとき、見える風景は変わってくる。

### 3. オーストリアの教科書に見る政治教育のはじまり

教育課程基準への注目に続き、本節では、同時期に刊行された教科書に、どのような政治教育の内容が存在しているかを確認する。

なお、資料とする教科書は、ライプニッツ教育メディア研究所教科書図書館の3つのデータベース（Politikschulbücher vor 1871, Politikschulbücher Kaiserreich, Österreich）で読むことのできるものを中心としている<sup>17</sup>。

まずデータベース Österreich には、2022年9月12日の時点で、1776年から1918年にオーストリアで刊行された歴史と地理ないし祖国科等の計124点の教科書が登録されている。

そのなかで最も古い、ストラスプールのギムナジウム校長シャッツ（Johann Jacob Schatz）が1776年にウィーンでギムナジウム用に出版した地理の教科書『地理の核心』は、世界をヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカに分け、各国の河川や山脈といった自然条件を中心に描いている。そこには簡単な社会の説明もあり、その一部として政治的体制についての若干の言及も見られる<sup>18</sup>。こうした

スタイルは、1817年刊の別の地理の教科書にも共通しており<sup>19</sup>、ここからは、18世紀から19世紀初頭において、政治的な知識は、自分たちの社会の原理としてよりも、諸外国についての情報として教えられていた様子がうかがわれる。とはいえ、そもそもそうした記述はごくわずかであり、今日的な意味での政治教育をそこに見ようとするのは無理がある。

また同時期の歴史教科書も、ヨーロッパの諸王国あるいは共和国の歴史を描くことで、当然、政治史を論じているが、オーストリアの政治と社会についての知識を持った臣民を育成しようという意図をそこに読み取ることはできない<sup>20</sup>。

こうした状況は、19世紀半ばの教科書でも基本的に継続している。1841年には『祖国読本』<sup>21</sup>と題する教科書が作られ、また1853年には祖国科という言葉を書名に含む教科書も刊行されているが<sup>22</sup>、そこではオーストリアを構成する各地の自然や文化、伝説などを記す一方、政治の仕組みに関する詳細な記述は認められない。すなわち、祖国オーストリアへの意識を高めることが目指されてはいるものの、それは政治的なものとしては示されていないのである。

それに対して1875年に、ギムナジウムの教員ハナク（Emanuel Hannak）が著した前期中等教育高学年用の祖国科教科書『オーストリアの祖国科』には、「地理と統計」の部のもとに「物質文化」「精神文化」となっていて「社会・政治生活」の節が設けられ、その下に憲法と行政の項目が置かれている。具体的には、三月革命のなかで立憲体制が作られてから1867年のいわゆる12月憲法に到る経緯を簡潔に紹介したうえで、立憲体制下における議会と各省庁を中心とする国家機構について個々に説明している<sup>23</sup>。また、この教科書は、1881年に前期中等教育の低学年用に改訂されて刊行された。そこでは高学年用に比べて記述が圧縮されているが、書かれている範囲では内容の違いは認められない<sup>24</sup>。

また同時期の歴史教科書に目を向ければ、プラハ大学教授のギンデリー（Anton Gindely）の民衆学校ないし市民学校用教科書が、4ページを割いて3月革命から1867年のアウスグライヒまでの憲法をめぐる議論を簡単に追い、さらに憲法に記されたオーストリア公民の権利と義務について言及しており<sup>25</sup>、こうした教科書の記述に、1869年の帝国民衆学校法とそれに続く各種の学校用教育課程基準が「祖国とその憲法に留意」するよう求めた結果を見ることができる。

このようにオーストリアでは、教育課程政策が実際に教科書に反映される傾向が顕著であり、それは1910年代にもあてはまる。

すなわち前節で確認したように、1907年から09年にかけて中等教育段階の教育課程が改訂され、そこで市民科が地理歴史科のなかの一領域として設定されると、それに対応した教科書が刊行されることとなった。たとえば国民経済学者のグルンツェル（Josef Gruntzel）らが1912年に中等学校（Mittelschule）の最終学年用として刊行した『オーストリアの祖国科』は、第一部「オーストリア・ハンガリー帝国の地理」、第二部「オーストリア・ハンガリー帝国の歴史」となっていて、第三部「市民科」を設けるといって、教育課程に対応した構成を採用している<sup>26</sup>。また先に名前をあげたハナクも参加して翌1913年に同じく中等学校最終学年用として刊行された、別の『オーストリアの祖国科』

と題された教科書も、「地理・統計」の部と「歴史」の部に続く形で「市民科」の部を設けている<sup>27</sup>。この新しい教科書は1875年の教科書を引き継ぐ存在とも言えるが、かつては憲法と行政について16ページしか割り当てていなかったのに対し、この市民科の部では36ページが割かれるなど、政治教育の記述の量は倍増している。

なお、市民科という領域の形成という観点からは、プラハ大学の統計学・行政学の教授ラオホベアク（Heinrich Rauchberg）が1911年に刊行した『オーストリアの市民科』も注目に値する。

「政治教育が『市民科』の目的である。普通選挙と自治が広がる今日のオーストリアにおいて、市民科は個人にとっても社会全体の幸福にとっても等しく重要である」<sup>28</sup>という書き出しから始まるこの本は、厳密には学校用教科書ではなく、教員を支援するために書かれた言わば副教材だが、それは当時「市民科」という言葉で意味されていた知の範囲をよく示している。その具体的な内容については5節で確認するが、20世紀初頭に、立憲君主国としての政治教育が領域として形成されたことを、この本は物語っている。

実際には、このあと、オーストリアはドイツとともに第一次世界大戦に突入し、その敗戦のなか、立憲君主制から共和制に移行する。そして共和国は、この戦前の遺産を活用できずにオーストリア・ファシズムを経てナチズムへと進んでいくのだが、普通選挙に基づく国家のあり方を国民に示すことにより、その安定を図ろうとする教育政策が第一次世界大戦の前に実施されていたことは、確認しておく必要がある。

#### 4. ドイツ政治教育教科書

次に同時期のプロイセンとバイエルンの教科書のなかに、政治教育の出発点を探っていきたい。両国については、既述のデータベース *Politikschulbücher vor 1871* と *Politikschulbücher Kaiserreich* を使用する。

この両国の事情がオーストリアと異なるのは、個々の教科書について、それがどこで使用が認められ、また実際に使用されていたのかわからないことである。厳密にはオーストリアについても同じことが言えるが、教育課程基準との対応関係ならびに、より端的には各教科書の出版地から、その教科書はほぼ間違いのない形で確定できる。それに対して、特にプロイセンについては政治教育の教育課程がまとめられたことはなく、また出版地は必ずしもその教科書が、その都市を含む地域で使用されていたことを保証しないという問題が発生する。たとえばザクセンのライプツィヒのような書籍産業の発達した都市では、プロイセンやバイエルンで使用される教科書も発行していた可能性が高い。

とはいえ、いちおうの目安として、上記2つのデータベースに収録された計67点の教科書を、刊行年ごとに出版地によってプロイセン、バイエルン、その他に分類すると、次ページの表1の結果が得られる。

この表に記されているのは、あくまでも現在アクセス可能な形で残されている教科書であって、これらのほかに、データベースに含まれていない教科書が存在したのは間違いのない。その意味で、この

表1 ドイツにおける政治関連教科書の刊行状況

	プロイセン	バイエルン	その他の地域
1708			Weise, Christian, <i>Christian Weisens Politische Fragen</i> , Dresden: Mieth.
1745			Schmauß, Johann Jacob, <i>Einleitung zur allerneuesten Staats-Wissenschaft</i> , Leipzig: Gleditsch.
1786			Reimer, Julius August, <i>Lehrbuch der Staatskunde, Der vornehmsten europäischen Staaten</i> , Braunschweig: Waysenhausbuchhandlung.
1799	Vieweg, Gottfried, <i>Anleitung zur Kenntniß der preußischen Staatsverfassung</i> , Halberstadt: Groß.		
1890	Dörpfeld, Friedrich Wilhelm, <i>Repetitorium der Gesellschaftskunde, Zur Ergänzung des Geschichtsunterrichts</i> , Gütersloh: Bertelsmann.		
1891	Dörpfeld, Friedrich Wilhelm, <i>Die Gesellschaftskunde, Eine notwendige Ergänzung des Geschichtsunterrichts</i> , Gütersloh: Bertelsmann.		
1894			Hoffmann, Georg u. Ernst Groth, <i>Deutsche Bürgerkunde</i> , Leipzig: Grunow.
1894			Mittenzwey, Louis, <i>Vierzig Lektionen über die vereinigete Gesetzeskunde und Volkswirtschaftslehre</i> , Gotha: Böhrend.
1894			Giese, August, <i>Deutsche Bürgerkunde</i> , Leipzig: Voigtländer.
1895			Schuster, Werner, <i>Bürgerkunde für die Fortbildungsschulen</i> , Stuttgart: Lung.
1900			Grülich, Adalbert, <i>Zum Anschauungsunterricht und zur Heimatskunde</i> , Meissen: Schlimpert.
1902			Wohlrabe, Wilhelm, <i>Deutschland von heute</i> , Leipzig: Dürr.
1902			Giese, August, <i>Kleine Staatskunde</i> , Leipzig: Voigtländer.
1902			Hoffmann, Georg, <i>Deutsche Bürgerkunde</i> , Leipzig: Fr. Wilh. Grunow.
1904	Matzat, Heinrich, <i>Deutsche Schuletik</i> , Berlin: Parey.		
1904	Wolff, Emil, <i>Grundriß der preußisch-deutschen sozialpolitischen und Volkswirtschafts-Geschichte</i> , Berlin: Weidmann.		
1906	Clausnitzer, Eduard, <i>Staats- und Volkswirtschaftslehre</i> , Halle a. S.: Schroedel.		
1907		Lex, Johann, <i>Lebens- und Bürgerkunde</i> , München: Gerber.	
1908			Griep, Max, <i>Bürgerkunde</i> , Leipzig: Teubner.
1908			Pasig, Paul, <i>Abriß der Staats- und Rechtskunde</i> , Leipzig: Jansa.
1909	Glock, August u. Alfred Korn, <i>Bürgerkunde</i> , Karlsruhe: Braun.	Glock, August u. Josef Schiedermaier, <i>Bürgerkunde für Bayern</i> , Karlsruhe: Braun.	Glock, August u. Eduard Burger, <i>Bürgerkunde</i> , Karlsruhe: Braun.
1909	Neubauer, Friedrich, <i>Kleine Staatslehre</i> , Halle a. S.: Buchh. des Waisenhauses.		Seidenberger, Johann Baptist, <i>Bürgerkunde in Lehrproben für den Schulunterricht</i> , Gießen: Roth.
1909	Pondorf, E. u. Felix Viergutz, <i>Grundriß der Verfassungs- und Bürgerkunde</i> , Breslau: Hirt.		Ziehen, Julius, Emil Stutzer u. Paul Lorentz, <i>Lesebuch zur deutschen Staatskunde</i> , Leipzig: Ehlermann.
1910	Jösting, Heinrich, <i>Betriebs-, Staats- und Wirtschaftslehre</i> , Vohwinkel: Selbstverl. H. Jösting.		Meyer, Paul, <i>Bürgerkunde für die höheren Schulen Deutschlands</i> , Leipzig: Quelle & Meyer.
1910	Franke, Th., <i>Ratgeber für deutsche Lehrer und Erzieher. III. Präparationen für den Unterricht in Staats- und Bürgerkunde</i> , Langensalza: Julius Beltz.		Giese, August u. Max Busse, <i>Deutsche Bürgerkunde</i> , Leipzig: Voigtländer.
1910	Bodesohn, August, <i>Staats- und Bürgerkunde</i> , Wittenberg: Herrosé.		Kaemmel, Otto, <i>Bürgerkunde für höhere Schulen des Königreichs Sachsen</i> , Leipzig: Dürr.
1910			Heuß-Knapp, Elly, <i>Bürgerkunde und Volkswirtschaftslehre</i> , Leipzig: Voigtländer.
1911	Kleefeld, Kurt, <i>Bürgerkunde des Hansa-Bundes</i> , Berlin: Hansa-Bund für Gewerbe, Handel und Industrie.		Otto, Berthold, <i>Vom Deutschen Reich und seinen Einrichtungen</i> , Leipzig: Scheffer.
1911	Knoke, Arnold, <i>Deutsche Bürgerkunde und Volkswirtschaftslehre</i> , Frankfurt am Main: Diesterweg.		Giesecke, Alfred, <i>Schaffen und Schauen</i> , Leipzig: Teubner.
1911			Schröter, Arthur, <i>Der deutsche Staatsbürger</i> , Leipzig: Poeschel Verlag.
1912	Ruppersberg, Albert, <i>Kurzgefaßte Staatslehre</i> , Breslau: Hirt.	Böshenz, Jakob, <i>Bürger- und Lebenskunde</i> , Grünstadt: Riedel.	Talmon-Gros, Karl, <i>Bürgerkunde</i> , Stuttgart: Holland & Josenhans.
1912	Hauptmann, Emil, <i>Wege zum Staatsgedanken</i> , Straßburg i. E.: Bull.		Eckardt, Paul u. Philipp Ebeling, <i>Abriß der Staatsbürgerkunde</i> , Leipzig: Teubner.
1912	Kaiser, Emil, <i>Bürgerkunde</i> , Langensalza: Greßler.		Bernheim, Ernst u. Paul Herre, <i>Staatsbürgerkunde</i> , Leipzig: Quelle & Meyer.
1912	Hauptmann, Emil, <i>Wege zum Staatsgedanken</i> , Straßburg i. E.: Bull.		Heiling, August u. Hermann Liersch, <i>Berufs- und Bürgerkunde</i> , Leipzig: Thalacker & Schöffler.
1912			Bernheim, Ernst, <i>Staatsbürgerkunde</i> , Leipzig: Quelle & Meyer.
1912			Großmann, Hermann, Heinrich Heine u. Julius Freter, <i>Meister Bindowald als Bürger</i> , Dresden: Köhler.
1913	<i>Gewerbe- und Bürgerkunde für Fortbildungsschüler</i> , Cassel: Scheel.	Bauerschmidt, Hans, <i>Lesebuch für staatsbürgerliche Bildung</i> , München: Lindauer.	Clement, Jakob, <i>Württembergische Bürgerkunde</i> , Stuttgart: Muth.
1913	Hoffmann, Georg u. Ernst Groth, <i>Deutsche Bürgerkunde</i> , Berlin: Verlag von Georg Reimer.	Böshenz, Jakob, <i>Bürger- und Lebenskunde</i> , Grünstadt: Riedel.	Schröter, Arthur, <i>Der deutsche Staatsbürger</i> , Leipzig: Carl Ernst Poeschel.
1913		Hollweck, Albert u. Ferdinand Seidl, <i>Kurzgefaßte Gesetzes- und Bürgerkunde</i> , Regensburg: Wunderling.	Kindermann, Carl, <i>Zum Staatsbürger</i> , Stuttgart: Moritz.
1914	Engelhardt, Georg, <i>Deutsches Staatsleben einst und jetzt</i> , Berlin: Liebel.	Seidenberger, Johann Baptist, <i>Kleine Bürgerkunde</i> , Kempten: Kösel.	
1915	<i>Staatsbürgerliche Belehrungen in der Kriegszeit</i> , Berlin: Heymann.		
1915	Siebourg, Max u. Joseph Kuckhoff, <i>Deutsche Lebensfragen</i> , Berlin: Teubner.		
1915	Ehringhaus, Friedrich, <i>Lernbuch der Staatsbürgerkunde</i> , Halle a. d. S.: Buchh. des Waisenhauses.		
1915	Otto, Hermann, <i>Bürgerkunde</i> , Berlin: Parey.		
1916			Kania, Hans, <i>Staatsbürgerkunde</i> , Leipzig: Teubner.
1916			Stier-Somlo, Fritz u. Paul Herre, <i>Politik</i> , Leipzig: Quelle & Meyer.
1917	Hacks, Jakob u. Waldemar Rosteutscher, <i>Leitfaden für volkswirtschaftliche Belehrungen an Mittelschulen</i> , Breslau: Morgenstern.		

注：地域の分類は各教科書の刊行地による。ただし、明らかにこの領邦での使用を前提に出版されたのか明らかでない教科書については、刊行地ではなく、使用が想定された地域に分類している。

表は不完全なものだが、とはいえ、ここから3つの特徴を見ることができるだろう。

まずドイツでは、1870年代に祖国科教科書が作成されたオーストリアよりも遅れ、政治教育の内容が教科書に確認できるのは1890年代以降のことである。確かに18世紀に、すでにプロイセン、ザクセン、ブラウンシュヴァイクで政治教育関連教科書が散発的に刊行されているが、それらはオフィシャルな教育課程に基づく学校での学習を念頭においたものというよりも、むしろ生徒だけでなく、教員や一般市民を念頭においた啓蒙書としての性格が強かったのであり、さらにそれらが刊行されたあと、長らく関連する教科書があまり作成されない状態が続いたと推測される<sup>29</sup>。

そして約90年の時を経て、1890年のプロイセンに、歴史教育を補完するものとして民衆学校用の社会科（Gesellschaftskunde）の教科書が登場したのだった。デティエンが言う1871年から1889年をはるかに超える沈黙を破って登場したのは、長く小学校の校長をつとめたデアプフェルト（Friedrich Wilhelm Dörpfeld）による正に社会科の教科書であり、「個人」「生活様式と習慣」「人間の労働」「社会」の4部から構成されている。このなかで狭義の政治教育的な内容は、「社会」の部における「第7節 市民共同体（故郷の共同体）」と「第8節 国家（政治的社会）」に見られ、そこでは様々な官庁や学校・軍が取り上げられているが、小学校用の教科書ということもあり、記述は簡潔なレベルにとどまっている<sup>30</sup>。

前ページの表から読み取ることができる第2の点は、1894年から95年にかけてライプツィヒならびにシュトゥットガルトにおいて、(ドイツの)「市民科（Bürgerkunde）」と題する教科書が3点刊行されているのに対し、プロイセンのギュータースローで刊行された上記のデアプフェルトらの教科書は、あくまでも歴史科の内容を補足するものとして作成されているということである。ここには、先述のヴィルヘルム二世の発言に象徴される、政治教育教科を新設するのではなく歴史科にその機能を求める政府に対応しようとする姿勢をうかがうことができる。

とはいえ第3に、1909年になると、そのプロイセンでも、国家学（Staatslehre）や憲法科（Verfassungskunde）、経済学（Wirtschaftslehre）などと並んで市民科を標題に含む教科書も刊行されるようになる。ここには、教育課程基準による制約が作用していない様子と、それでも他の諸国の影響を受けている様子の両方を見ることができるだろう。

すなわち前者については、たとえばバイエルンでは、女子学校とギムナジウムの教育課程に市民科が導入されるのにあわせて、1912年に「市民・生活科（Bürger- und Lebenskunde）」と題する教科書が刊行されており、他の関連する教科書のなかには確かに国家市民教育（Staatsbürgerliche Bildung）といった書名も見られるものの、それらを含めて基本的にほとんどの教科書に市民（Bürger）という言葉が含まれている。逆に言えば、そうした統一性の欠如が当時のプロイセンの特徴ということになる。その一方で、プロイセンでは市民科という名称を含む教科書も刊行されているところには、バイエルンだけでなく他のドイツ各地ならびにオーストリアで、正に多くの市民科教科書が作成されていることと併せて考えると、その影響を見ないわけにはいかないだろう。

以上は推測の域を出ないが、当時の政治教育領域において、プロイセンが他の領邦に対してイニシ

アチブを取ることができていないのは明らかである。そうした状況の中で、冒頭で紹介したリユールマンは、政治教育というまた別の言葉を積極的に使っていったものと考えられる。

## 5. 市民科教科書の比較

前節では、教育課程基準を見る限り、第一次世界大戦前には政治教育のための教科や領域が設けられることのなかったプロイセンでも、1910年前後には市民科を書名に含む教科書が刊行されていることを確認した。つまり、1870年代のプロイセンないしバイエルンには、オーストリアの祖国科に対応するような教科書は見られないが、1910年代に入ると、その3国には少なくとも似た書名の教科書が存在しているのである。

それらのあいだに、どの程度の内容上の共通性が見られるのであろうか。本節では、市民科という言葉で、対象とする3国においてどのような内容が想定されていたのかを確認していきたい。

まずオーストリアについては、厳密には教科書ではないとはいえ、期待される教育内容を網羅的かつ詳細に記している先述の『オーストリアの市民科』に注目したい。

著者のラオホベアクは、市民科の目標を「国家についての学問的な理解、すなわちその本質と課題についての洞察」の獲得であると述べているが、以下のような7章から構成されている同書には、そうした問題意識が良く現れていると言えよう。

### I 基礎概念

国家と社会／国家と法／国家理論／国家権力とその活動／国家の形態／国家の連携／国家学と社会科学

### II 歴史への導入

領域の形成／国家権力の形成／憲法の形成

### III オーストリア・ハンガリー帝国とそれを構成する各国の特徴

君主国全体／オーストリア国／ハンガリー国／ボスニア・ヘルツェゴビナ

### IV 国家組織

憲法／王国と王朝／立憲主義／オーストリア帝国議会／州議会／公務員組織と公的職務

### V 国土と人々

国家領域／国家人民／国家市民／国家市民の一般的権利と法の平等の原則／個人の自由／経済的自由／信教の自由／学術研究と教授の自由／言論の自由／民族の発展の自由／政治的自由権

### VI 国家の機能

#### A 立法

B 司法 法の権力と司法組織／民法と民事訴訟／刑法と刑事訴訟／行政手続と行政法

#### C 行政

## VII 個々の行政部門

外交／国防軍

内政 住民の身分・安全・健康／教育行政

経済的・社会的行政 社会政策の一般的視点／農業／工業／通商／社会的扶助／

財政 公的予算／予算権／歳入／租税／公的債務／国家予算<sup>31</sup>

このうち第2章と3章には祖国科の歴史と地理の内容を引き継ぐ面もうかがえるが、基本的には、オーストリア・ハンガリー帝国を前提に、まさに国家がどのように機能しているのかを教えようとする意図をそこに見ることができる。

教師ないしギムナジウムから大学に進もうとしている若者を対象とした同書が詳細にわたる記述を展開しているのに対し、1912年にプロイセンのランゲンザルツァで刊行されたカイザー（Emil Kaiser）による教科書『市民科』は、下記のように4部からなるシンプルな構成となっている。

## I ドイツ帝国（ライヒ）

歴史的発展／帝国憲法／帝国の領域／帝国への帰属者／連邦大統領職－皇帝／連邦参議院／帝国議会／政党／帝国首相と官庁／ドイツ植民地／外交官と領事／帝国予算／市民の権利と義務／我が国の国防軍／帝国海軍／国際法

## II 司法

法の歴史的発展／司法体制／刑法／刑事訴訟手続き／市民権／債務関係について／物権法／家族法について／相続法について／商法と手形法／知的財産の保護について／民事訴訟手続き／社会的保護と支援立法

## III プロイセン国家

国家領域・人口・憲法／ラント議会（貴族院と衆議院）／国家行政／各プロヴィンツ／国家予算／鉄道網／警察／プロイセン以外の諸国／地方公共団体／救貧行政／教育制度／教会

## IV ドイツの経済

国民経済の基本概念／国民経済学の歴史／財／財の生産と獲得／国民所得／我が国の通貨制度／銀行・貯蓄銀行・株式／農業／貿易／交易と輸送／国の生産力<sup>32</sup>

ラオホベアクの著作に比べると簡潔であるとはいえ、この教科書も230ページほどのボリュームがあること、また全編にわたって比較的詳細な記述をしていることから、同書に明確な記述はみられないものの、おそらく中等教育の高学年用と考えて良いだろう。

経済的な内容が第IV部として独立して取り上げられるなど、全体の構成の観点に違いが認められるが、より細かく見ていくと、取り上げられている個々のトピックはラオホベアクと極めて共通性が高いことがわかる。なお、1910年代のプロイセンでは市民科のほかに「国家学（Staatslehre）」などの

言葉を使用する教科書も作られており、これは「市民科」という言葉の使用は、経済的な側面にも一定の配慮をしていることを示唆する。たとえば1910年に、ギムナジウムにおける歴史教育を内容的に補うものとして初版が出版された歴史科教員ルパースベアク（Albert Ruppertsberg）による教科書は、国家ないし憲法とはなにかに続いて、プロイセンとライヒの国家機関について詳述する構成を採っており、そこでは経済活動についての言及は極めて限られている<sup>33</sup>。

つまり、20世紀初頭のオーストリアとプロイセンの市民科の理解に大きな違いは見られないとはいえ、プロイセンでは、それは経済的観点を重視した分野として受け止められていた可能性がある。

最後にバイエルンの教科書に目を向けると、そこでは1907年のミュンヘンで、すでに市民科の教科書が刊行されていた。その内容は経済史と言って良いだろう。

## I 独立した仕事

経済共同体としての農園

経済共同体としての貴族の領地

## II ツンフトにおける仕事

経済共同体としての中世都市

## III 自由な仕事

経済共同体としてのラント

## IV より大きな経済共同体における一般的秩序<sup>34</sup>

この教科書の表紙には、同書が職業学校用であること、また市当局の委託を受けて作成されたことが示されており、こうした要求が、特に経済活動に焦点をあてる結果となったことを説明しよう。また、歴史的な記述になっている背景には、プロイセンと共通した教科への意識を推測することも許されよう。

経済面の重視は、1912年にグリュンシュタットで刊行された『市民科と生活科』にも共通している。本書の基本的な性格は、住居の換気や暖房・照明などを扱う生活科と一体化されているところからすでに明らかだが、特に市民科は、家族→地域（Gemeinde）→地区（Distrikt）→郡（Kreis）という同心円で視野を広げていく社会科と呼ぶに相応しい構成を採っている<sup>35</sup>。そこでは地方行政も取り上げられるものの、バイエルンやライヒといった国家の次元にまでは進まず、その意味でも、ラオホベアクの考える市民科はもちろんプロイセンの教科書ともかなり異なる様相を呈していると言えよう。

なお、バイエルンにラオホベアクのようなコンセプトの教科書を探すとすれば、それは1913年の『国家市民教育読本』ということになるだろう。それは、「国家と国家形態」、「祖国ドイツ」、「経済発展」という3部で構成されており、領邦への注目を欠いている点を別にするれば、プロイセンのカイザーの教科書と同様の構成を採っている<sup>36</sup>。また翌1914年に刊行された市民科の教科書では、家族や地域共同体から説き起こす社会科的な構成のなかに、国家機構と経済活動の説明が位置づけられている<sup>37</sup>。

こうした教科書の変遷は、バイエルンでは市民科の理解において、オーストリアやプロイセンとは若干異なる地点から出発したものの、時間とともに共通理解が広がっていったことを示すものと言えよう。

## 6. おわりに

ここまで教育課程基準と教科書に注目して、19世紀から20世紀初頭のオーストリア、プロイセン、バイエルンにおける政治教育の形成過程をたどってきた。そこから、19世紀の時点では明らかにオーストリアが進んでおり、反対にプロイセンが最も遅れていたことが明らかになった。なお、バイエルンについては、教育課程上の取り組みは確認されるが、それに対応した教科書を見出すことができておらず、評価が難しい。

こうした展開の背景に、社会主義の拡大を中心とする民衆の政治参加の拡大があり、そうした動きの中で政治的・社会的秩序の維持が政治教育に期待されていたのは間違いない。とはいえ、各国における展開の差異は、巨視的な視点だけでは説明できない諸要因が作用していたことを示唆している。

興味深いのは1910年代のプロイセンであり、その教育課程には必ずしも政治教育的な内容は位置づけられていないにもかかわらず、そこでは歴史科の内容を補足するものとして、市民科をはじめとする様々な教科書が作成された。そして、市民科についての理解も、同時期のオーストリアにおけるのとはほぼ同じであった。

その一方で、教育課程基準による制約がないこともあり、市民科以外にも様々な名称の教科書が作られ、特に経済的な内容の扱いに若干の差異が認められる。市民科は経済的な内容を相対的に重視する存在だったが、そのことはバイエルンの教科書にもあてはまる。そこでは市民科は、当初、経済史的な内容だった。とはいえ、法的・政治的な内容を有する国家市民教育の要素を取り入れることで、結局、オーストリアならびにプロイセンと同様の市民科へと変貌を遂げることとなる。

以上の結果は、デティエンの理解を否定するものではないが、さらにその周辺を探索する必要性を示唆している。まず、ヴァイマル共和国における出発点のもととなる20世紀初頭のドイツにおける政治教育論が、先行するオーストリアからどの程度の影響を受けていたのか否かについて、さらに検討を進める必要があるだろう。当然のことながら、その逆に影響の可能性についても視野に入れる必要はあり、いずれにせよ、本研究から、当時のドイツの政治教育はオーストリアまで含む広い空間の中で形成されたものであるという前提に立って、研究を進める必要が明らかになったものと思われる。

そのうえで、プロイセンとバイエルンの比較から見えてくる共通性と差異は、オーストリアとの関係だけでなく、ドイツ国内の領邦に見られる多様性と影響関係を捉えることにより、政治教育の発展史についての新たな認識が得られる可能性を示している。

## 注

- 1 Rühlmann, Paul (1908), *Politische Bildung. Ihr Wesen und Ihre Bedeutung, eine Grundfrage unseres öffentlichen Lebens*, Verlag von Quelle & Meyer, Leipzig, S. V–VI.
- 2 Rühlmann, Paul (1905), Die Versuche einer politischen Unterweisung in den deutschen Schulen des 17. und 18. Jahrhunderts, in: *Preußische Jahrbücher*, 122, S. 115.
- 3 Rühlmann (1908), S. 100.
- 4 Flitner, Andreas (1957), *Die Politische Erziehung in Deutschland. Geschichte und Probleme 1750–1880*, Max Niemeyer Verlag, Tübingen, S. 16 f.
- 5 Detjen, Joachim (2013), *Politische Bildung. Geschichte und Gegenwart in Deutschland*, Oldenbourg Verlag, München, S. 51.
- 6 Staatsbürgerkunde は公民科と訳される場合もあり、それは妥当と考えられるが、今日のドイツにおいて、その言葉は政治制度の知識の伝達を主目的とする国家主義的で古いタイプの政治教育をイメージさせることから、本稿では敢えて国家市民科と直訳することとする。
- 7 Allerhöchster Erlaß vom 1. Mai 1889, betreffend die weitere Ausgestaltung des Schulwesens in Preußen, In: Kuhn, Hans-Werner, Peter Massing u. Werner Skuhr (Hrsg.) (1993), *Politische Bildung in Deutschland. Entwicklung-Stand-Perspektiven*, 2. Auflage, Wiesbaden: Springer, S. 35 f.
- 8 教育省の名称変更等により、広報誌の名称はこの間なんども変更されている。
- 9 Allgemeine Schulordnung für die deutschen Normal- Haupt und Trivialschulen in sämtlichen Kaiserl. Königl. Erbländern : d. d. Wien den 6. December 1774 (Verf.: Johann Ignaz Felbiger) [<https://www.digital.wienbibliothek.at/wbrobv/content/titleinfo/1843007>, 2022年9月11日]
- 10 Gesetz vom 14. Mai 1869, durch welches die Grundsätze des Unterrichtswesens bezüglich der Volksschulen festgestellt werden, in: *Reichsgesetzblatt für das Kaiserthum Oesterreich*, Jg. 1869, Stück XXIX, Kaiserlich-königliche Hof- und Staatsdruckerei, 1869, S. 277.
- 11 Verordnung des Ministers für Cultus und Unterricht vom 12. August 1871. Z. 8568 betreffend die Behandlung der Geschichte und Geographie an den Gymnasien, in: *Verordnungsblatt für den Dienstbereich des Ministeriums für Cultus und Unterricht*, Jg. 1871, Stück XIII, S. 160.
- 12 Verordnung des Ministers für Kultus und Unterricht vom 5. Juli 1907. Z. 2368, womit neue Normallehrpläne für die Bürgerschulen vorgeschrieben werden, in: *Verordnungsblatt für den Dienstbereich des K. K. Ministeriums für Kultus und Unterricht*, Jg. 1907, Stück XVI, S. 384; Verordnung des Ministers für Kultus und Unterricht vom 8. August 1908. Z. 34180, betreffend die Errichtung von achtklassigen Realgymnasien und Reform-Realgymnasien, in: *Verordnungsblatt für den Dienstbereich des K. K. Ministeriums für Kultus und Unterricht*, Jg. 1908, Stück XVI, S. 582 f.; Verordnung des Ministers für Kultus und Unterricht vom 20. März 1909. Z. 11662, betreffend einen neuen Lehrplan für Gymnasien in Österreich, in: *Verordnungsblatt für den Dienstbereich des K. K. Ministeriums für Kultus und Unterricht*, Jg. 1909, Stück VII, S. 206.
- 13 Abänderung und Ergänzung der Lehrpläne der Lehrerbildungsanstalten, in: *Zentralblatt für die gesamte Unterrichtsverwaltung in Preußen*, Jg. 1920, S. 303.
- 14 Einführung der Schuljugend in die Reichsverfassung, in: *Zentralblatt für die gesamte Unterrichtsverwaltung in Preußen*, Jg. 1920, S. 637. なお 1920 年の時点では、まだ新しいプロイセン憲法は作られていない。
- 15 Schulordnung für Mädchenschulen in Bayern, in: *Neue Gesetz- und Verordnungen-Sammlung für das Königreich Bayern mit Einschluß der Reichsgesetzgebung*, Bd. 39, Nr. 11.169, 1911, S. 380; Schulordnung für die Höheren Schulen, in: *Neue Gesetz- und Verordnungen-Sammlung für das Königreich Bayern mit Einschluß der Reichsgesetzgebung*, Bd. 42, Nr. 11.809, 1914, S. 324.
- 16 *Lehrpläne für die Werktags-Volks-Schulen der kgl. Haupt- und Residenzstadt München*, C. Gerber, 1880, S. 30.
- 17 そのほか一部の教科書はドイツ語圏の古書店 (Zentrales Verzeichnis Antiquarischer Bücher) より入手して

いる。

- 18 Schatz, Johann Jakob u. Friedrich Wilhelm Taube (1776), *Kern der Geographie*, Wien: Krauß.
- 19 Stein, Christian Gottfried Daniel (1817), *Stein's kleine Geographie oder Abriß der mathematischen, physischen und besonders politischen Erdkunde. Nach den Bestimmungen für Gymnasien und Schulen*, Wien: Pichler.
- 20 (1821) *Lehrbuch der europäischen Staatengeschichte. I. Abtheilung. Die Geschichte des österreichischen Erbkaiserthums*, Wien: k. k. Schulbücher-Verschleiß-Administration.
- 21 Feldern-Rolf, Mathilde (1841), *Vaterländisches Lesebuch. Für Kinder des österreichischen Kaiserstaates*, Wien: Verlag der Mechitaristen Congregations-Buchhandlung.
- 22 Schmidl, Adolph (1853), *Abriß der österreichischen Vaterlandskunde. Für die K. K. Untergymnasien*, Wien: Braumüller.
- 23 Hannak, Emanuel (1875), *Österreichische Vaterlandskunde. Für die höheren Klassen der Mittelschulen*, Wien: Hölder, S. 125–140.
- 24 Hannak, Emanuel (1881), *Österreichische Vaterlandskunde. Für die unteren Klassen der Mittelschulen*, Wien: Hölder, S. 82–88.
- 25 Gindely, Anton (1878), *Erzählungen aus der Geschichte des Mittelalters und der Neuzeit*, Prag: Tempsky, S. 122–125.
- 26 Zeehe, Andreas, Franz Heiderich u. Josef Gruntzel (1912), *Österreichische Vaterlandskunde für die oberste Klasse der Mittelschulen*, Laibach: v. Kleinmayr & Bamberg.
- 27 Schober, Karl, Friedrich Machatschek u. Emanuel Hannak (1913), *Österreichische Vaterlandskunde für die oberste Klasse der Mittelschulen*, Wien: Hölder.
- 28 Rauchberg, Heinrich (1911), *Österreichische Bürgerkunde*, Wien: Tempsky, S. 1.
- 29 当然のことながら, 単にデータベースに残っていないだけで, 実際には刊行されていた可能性もある。
- 30 Dörpfeld, Friedrich Wilhelm (1890), *Repetitorium der Gesellschaftskunde. Zur Ergänzung des Geschichtsunterrichts*, Gütersloh: Bertelsmann.
- 31 Rauchberg (1912), S. 7–13.
- 32 Kaiser, Emil (1912), *Bürgerkunde*, Langensalza: Greßler, S. III–VII.
- 33 Ruppertsberg, Albert (1912), *Kurzgefaßte Staatslehre*, Breslau: Hirt.
- 34 Lex, Johann (1907), *Bürgerkunde*, München: Gerber, S. 3.
- 35 Böshenz, Jakob (1912), *Bürger- und Lebenskunde*, Teil 1, Grünstadt: Riedel, S. IV–V.
- 36 Bauerschmidt, Hans (1913), *Lesebuch für Staatsbürgerliche Bildung*, München: Lindauer, S. IV–VI.
- 37 Seidenberger, Johann Baptist (1914), *Kleine Bürgerkunde*, Kempten: Kösel, S. V–IX.

## Abstract

### **Eine vergleichende Studie zur Entwicklung der politischen Bildung in Österreich, Preußen und Bayern: Ein Blick in die Lehrpläne und Schulbücher aus der zweiten Hälfte des 19. Jahrhunderts bis Anfang des 20. Jahrhunderts**

**Takahiro KONDO**

Für diesen Aufsatz wurden Lehrpläne und Schulbücher aus Österreich, Preußen und Bayern aus dem Zeitraum 19. Jahrhundert bis Anfang 20. Jahrhundert als Materialien herangezogen, um die Form und Entwicklung der politischen Bildung in diesen Ländern zu untersuchen und zu vergleichen.

Für die Analyse der Lehrpläne dieser drei Länder wurden die folgenden Datenbanken benutzt: die Datenbank „ALEX“ der Österreichischen Nationalbibliothek, die „SCRIPTA paedagogica“ des Leibniz-Instituts für Bildungsforschung und Bildungsinformation sowie die „Curricula Workstation“ des Leibniz-Instituts für Bildungsmedien (vormals Georg Eckert Institut für internationale Schubuchforschung). Für die Analyse der Schulbücher wiederum wurde auf die folgenden drei Datenbanken zurückgegriffen: „Politikschulbücher vor 1871“, „Politikschulbücher Kaiserreich“ sowie „Österreich“, die über „GEL-Digital“ des bereits erwähnten Leibniz-Instituts für Bildungsmedien zugänglich sind.

Als Ergebnis konnte in dieser Studie festgestellt werden, dass, wenn man sich nur auf die Betrachtung der Lehrpläne beschränkt, sich die politische Bildung in Österreich in zwei Stufen herausbildete. Dort wurden zuerst um das Jahr 1870 in den Primar- und Sekundarschulen im Fachbereich „Geographie und Geschichte“ Inhalte zur politischen Bildung eingefügt und anschließend, um 1910, innerhalb dieses Fachbereichs ein eigenständiges Fach mit der Bezeichnung „Bürgerkunde“ gebildet. In der Studie konnte auch gezeigt werden, dass im Vergleich dazu in Bayern die erste Stufe ungefähr zehn Jahre später begann. In Preußen wiederum war die erste Stufe nicht vorhanden und die zweite Stufe setzte circa 15 Jahre später ein.

Jedoch ergibt sich ein anderes Bild, wenn man die Schulbücher dieser Länder betrachtet. Denn auch wenn in Österreich der curriculare Rahmen etwas fortgeschrittener war, erschienen bereits Anfang der 1910er Jahre auch in Preußen, dessen Lehrpläne noch nicht so ausgereift waren, die Bürgerkunde-Schulbücher, deren Inhalte mit denen der Schulbücher aus Österreich fast identisch waren. Es konnte weiterhin festgestellt werden, dass bei diesem Aspekt Bayern zeitlich etwas verzögert Preußen nachfolgte.

Damit lässt sich das Resümee ziehen, dass in diesen drei Ländern, die im 19. Jahrhundert auffällige Unterschiede zeigten, noch vor Ausbruch des Ersten Weltkriegs bereits beinahe einheitliche Räume für die politische Bildung geschaffen wurden. Für die Frage, in wieweit dabei eine gegenseitige Beeinflussung eine Rolle spielte, sind jedoch weitere Analysen erforderlich.